

コア投資戦略ファンド(安定型) (愛称:コアラップ(安定型))

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第12期(決算日 2024年7月10日)
(作成対象期間 2023年7月11日～2024年7月10日)

当期末

基準価額	13,454円
純資産総額	42,668百万円
騰落率	9.0%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

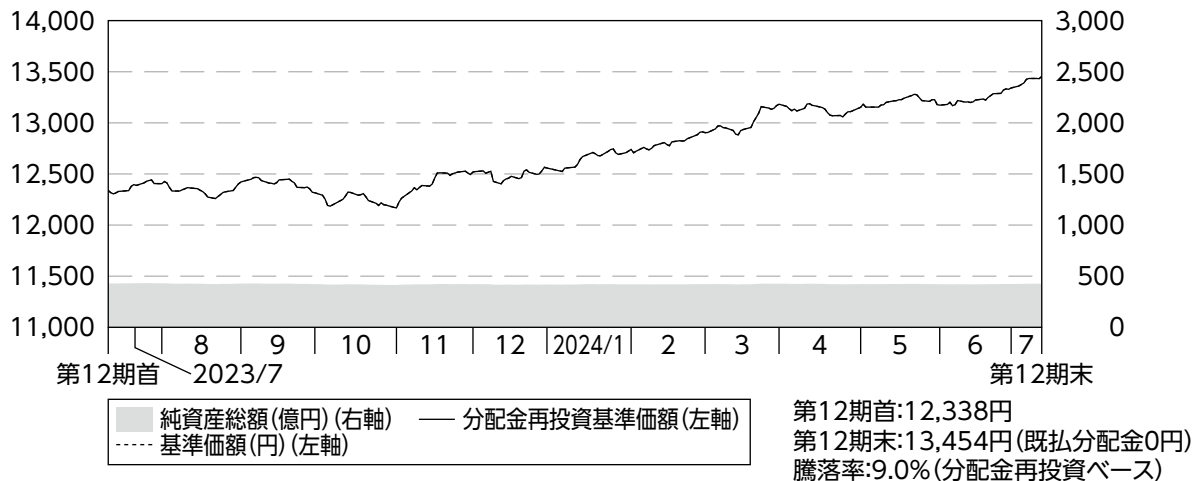
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年7月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの当期における騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産※1※2	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	国内株式	3.7%	32.7%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	国内株式	0.7%	37.0%
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	国内株式	0.6%	15.1%
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	2.4%	38.6%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	1.9%	28.7%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	2.4%	47.0%
SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	0.6%	11.2%
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	8.4%	△4.3%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	7.1%	△4.0%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用) (適格機関投資家専用)	国内債券	5.6%	△4.8%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	7.0%	△4.6%
外国株式インデックス マザーファンド	外国株式	1.8%	41.7%
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	外国株式	0.6%	44.1%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	1.7%	21.4%
ブランドワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	1.7%	24.4%
ニッセイ/サンダース・グローバルリ्यू-株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	外国株式	1.7%	39.9%
世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	外国株式	1.7%	39.4%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	外国株式	1.7%	48.9%
世界債券総合インデックスマザーファンド	外国債券	6.6%	18.2%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	外国債券	3.4%	16.6%
新興国株式インデックス マザーファンド	外国株式	0.7%	31.4%
ウェスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	外国債券	3.4%	17.3%
J-REITインデックス マザーファンド	国内リート	4.7%	△3.3%
グローバルREITインデックス マザーファンド	海外リート	3.1%	22.2%
グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	コモディティ	2.1%	18.7%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	コモディティ	5.1%	15.1%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラス-JPY	ヘッジファンド	1.9%	3.8%
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.3%	3.9%
米国株式LSマザーファンド	ヘッジファンド	2.8%	16.3%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	ヘッジファンド	2.6%	2.5%
米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	ヘッジファンド	0.9%	△1.5%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	ヘッジファンド	0.9%	△1.7%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.4%	△9.1%
ウェスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.8%	△5.1%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	1.9%	2.2%
MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	ヘッジファンド	1.0%	6.9%

※1 リートとは、不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

※2 外国株式には、先進国および新興国の株式に投資するファンドが含まれます。外国債券には、先進国および新興国の債券に投資するファンドが含まれます。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年7月11日~2024年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.518%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,739円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(123)	(0.968)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(63)	(0.495)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	195	1.533	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

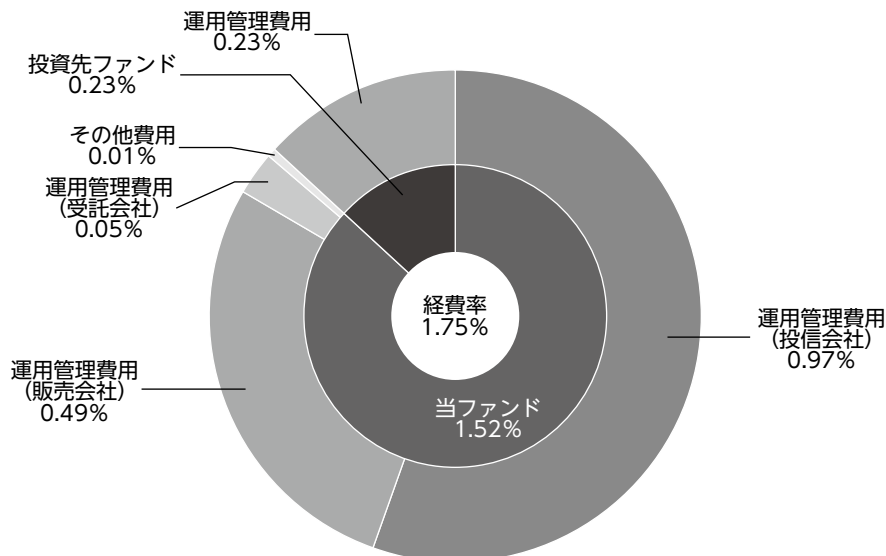
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.75%です。



経費率(①+②)	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.52%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

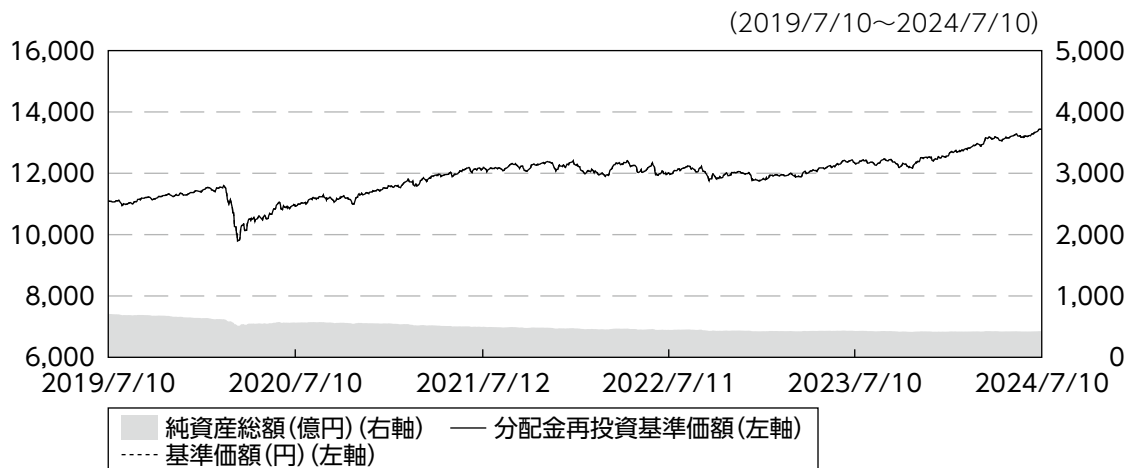
(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注10)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年7月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日
基準価額 (円)	11,093	10,927	12,151	12,013	12,338	13,454
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.5	11.2	△1.1	2.7	9.0
純資産総額 (百万円)	70,798	56,490	49,665	44,779	43,008	42,668

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から円安・米ドル高が好感されて上昇しましたが、その後は、中国景気の先行き不透明感や米国の金融引き締め長期化懸念などから上値の重い展開が続き、2023年12月にかけては一進一退の展開となりました。2024年に入ると、国内の賃金上昇・デフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待から、株式市場は一段高となりました。期末にかけては円安・米ドル高を背景に堅調に推移しました。

○国内債券市場

国内債券市場は下落しました。期初から2023年10月までは日銀が長期金利の事実上の上限を1%に引き上げたことや、米長期金利が上昇したことを受けて、金利上昇圧力が強まりやすい状況が続き、債券価格は下落しました。11月から2024年1月にかけては米国の追加利上げ観測が後退したことや、日銀が利上げには慎重との見方が一時強まったことから、債券価格は上昇しましたが、その後はマイナス金利が解除されるとの観測が強まったことや、実際にマイナス金利が解除された後も追加利上げ観測がくすぶっていたことから、期末にいたるまで、債券価格は下落基調となりました。

○先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、米国経済の軟着陸期待が強まったことは好材料となりましたが、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、各国中央銀行が政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから下落基調となりました。11月以降は、物価指標の伸びが鈍化したことで主要国で早期の利下げ転換期待が高まったことや、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が買われたことなどから期末にいたるまで堅調に上昇しました。

○先進国債券市場

先進国債券市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけて、主要中央銀行の金融引き締め長期化観測などを背景に、下落基調となりました。11月より12月下旬にかけて、主要先進国のインフレ鈍化を示す指標を受けて主要国の中央銀行の利下げ観測が高まったことから債券価格は上昇しました。2024年以降は米国の堅調な経済指標などを背景に、FRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ観測が後退し、債券価格は緩やかに下落しました。

○新興国株式市場

新興国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、米国経済の軟着陸期待は好材料となりましたが、中国の景気回復の遅れや米国の金融引き締め長期化、中東情勢の不安定化などに対する懸念により緩やかに下落しました。11月以降は、米国の早期利下げ観測など世界的な金融緩和への期待から新興国株式市場は上昇に転じました。2024年以降は、AI関連ハイテク株の上昇、中国当局による景気支援策への期待などを受けて、新興国株式市場は期末にいたるまで堅調に推移しました。

5 投資環境

○新興国債券市場

新興国債券市場は上昇しました。期初から2023年10月にかけては、米国の堅調な経済指標やインフレ圧力が継続する中、主要国中央銀行の高官らの発言を背景に利上げ長期化観測が高まったことを受けて主要国の長期金利が上昇したことが新興国金利の上昇要因（価格は下落）となりました。その後、欧米の軟調な経済指標などを受けて主要国の長期金利が低下したことを受けて新興国金利も低下（価格は上昇）しました。2023年の年末から2024年4月上旬にかけては、欧米で先行きの利下げ観測が高まったことを受けて新興国金利は低下基調となりましたが、その後は堅調な経済指標を背景に米国の利下げ観測が大幅に後退し、新興国における利下げの先送りや政策金利の高止まりが意識されたことなどから新興国金利は上昇しました。

○国内リート市場

国内リート市場は下落しました。期初から2023年9月上旬にかけては、価格下落により利回りで見た割安感が強まったことなどから上昇しましたが、年末にかけては日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどから軟調に推移しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合では金融政策に想定していたほどの見直しは無いことが確認されると切り直す展開となりました。当期末にかけては、米国の利下げ時期についての観測が後ろ倒しとなる中、日本においても金利の先高感が徐々に意識される展開となったことや、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し、軟調に推移しました。

○海外リート市場

海外リート市場は上昇しました。期前半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の利下げ幅見通しが縮小されたことや、各国の長期金利が水準を切り上げたことで利回り面でのリートの魅力度低下が意識されたことなどから2023年10月にかけて下落しました。11月以降は、インフレ鈍化を背景に各国で早期の利下げ転換への期待が高まったことや、底堅い経済指標を受けて米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことなどから上昇しました。期後半は、米国で雇用や消費の底堅さを示す指標が続いたことや、FRB高官から早期利下げに否定的な発言が相次いだことなどが嫌気されて4月にかけて下落しましたが、その後はFRB議長の発言や景気、インフレ関連指標の伸び鈍化を受けて年内の利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。

○コモディティ市場

商品市場は上昇しました。主要中央銀行による利上げサイクルが終盤に近いとの見方が広がり、景気回復や商品需要の拡大などへの期待感から、期初から2023年9月中旬にかけて上昇しました。その後は、再び世界的な景気悪化が意識されたことでエネルギーセクターを中心に下落しましたが、2024年2月下旬以降は中東の地政学リスクの高まりなどを背景に上昇に転じました。

金価格は上昇しました。期初から2023年10月末頃にかけては、FRBによる金融引き締め長期化が金価格の重しとなりました。一方中東情勢が緊迫化したことで金の需要が高まりました。2024年1月末頃にかけては、FRBによる金融引き締めが終了したとの見方から米国債利回りが低下し、その後3月末頃にかけて再度中東情勢が緊迫化したことで金価格は上昇しました。期末にかけては中東情勢を巡る過度な警戒感が後退したことや各種経済指標を受けて年内の利下げ観測が後退したことで金価格の上昇は一服しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内外の株式および債券、ならびにリートや商品といった様々な資産に分散投資し、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらを適切に組み合わせることで中長期的な成長を目指しポートフォリオの組成を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンド等のほか、金への投資も行うことで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

・日本債券ツイン戦略マザーファンド

投資割合の見直しなどに伴い全部売却を行ったことから、当期末時点における組み入れはありません。

・世界債券総合インデックスマザーファンド

投資割合の見直しなどにより、当期末時点における組入比率は6.6%となりました。

・SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

投資割合の見直しなどにより、当期末時点における組入比率は7.0%となりました。

・国内株式インデックス マザーファンド

投資割合の見直しなどにより、当期末時点における組入比率は3.7%となりました。

・ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)

投資割合の見直しなどにより、当期末時点における組入比率は5.6%となりました。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

組入ファンド	当期首(前期末)	当期末	差
日本債券ツイン戦略マザーファンド	7.1%	—	△7.1%
世界債券総合インデックスマザーファンド	1.5%	6.6%	+5.1%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	2.8%	7.0%	+4.2%
国内株式インデックス マザーファンド	6.5%	3.7%	△2.8%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2.8%	5.6%	+2.7%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	0.8%	3.4%	+2.6%
ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	0.8%	3.4%	+2.6%
J-REITインデックス マザーファンド	6.9%	4.7%	△2.1%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	6.7%	5.1%	△1.6%
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	1.2%	2.4%	+1.2%
グローバルREITインデックス マザーファンド	2.1%	3.1%	+1.0%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	3.4%	2.4%	△0.9%
米国株式LSマザーファンド	3.7%	2.8%	△0.9%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	3.4%	2.6%	△0.8%
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	3.0%	2.3%	△0.7%
SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	—	0.6%	+0.6%
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	—	0.6%	+0.6%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	1.8%	2.4%	+0.6%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund – クラスS-JPY	2.5%	1.9%	△0.6%
MA Hedge Fund Strategies Limited	2.4%	1.9%	△0.5%
外国株式インデックス マザーファンド	1.3%	1.8%	+0.5%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.3%	1.8%	△0.5%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	1.3%	1.7%	+0.4%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	1.3%	0.9%	△0.4%
世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	1.3%	1.7%	+0.4%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1.3%	1.7%	+0.4%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	1.3%	1.7%	+0.3%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.3%	1.7%	+0.3%
米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	1.2%	0.9%	△0.3%
新興国株式インデックス マザーファンド	0.4%	0.7%	+0.2%
MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	1.2%	1.0%	△0.2%
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	0.5%	0.6%	+0.2%
グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	2.0%	2.1%	+0.1%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	1.8%	1.9%	+0.1%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	0.6%	0.7%	+0.1%
マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	8.5%	8.4%	△0.1%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7.1%	7.1%	+0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2023年7月11日~2024年7月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,453

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、50%未満とします。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年10月11日)

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年4月11日)

組入れマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図(レンディング取引)を行った場合、実質的に収益として計上される品貸料の一部を信託報酬として委託会社及び受託会社が収受させていただきます。

当ファンドの概要

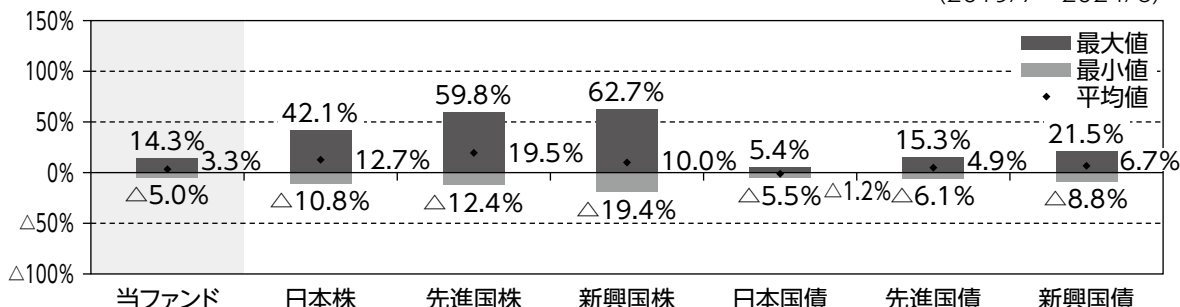
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2012年8月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。</p> <p>国内株式インデックス マザーファンド 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド 日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド 国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用) 日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用) FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用) SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用) 国内債券インデックス マザーファンド マニユライフOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用) 明治安田OFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用) ニッセイ国内債券アクティブプラス(OFs用)(適格機関投資家専用) SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用) 外国株式インデックス マザーファンド 外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用) ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用) ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(OFs用)(適格機関投資家専用) 世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け) Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL 世界債券総合インデックスマザーファンド フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用) 新興国株式インデックス マザーファンド ウェスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用) J-REITインデックス マザーファンド グローバルREITインデックス マザーファンド グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり) BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund – クラスS-JPY FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用) 米国株式LSマザーファンド コモディティLSアルファ・マザーファンド 米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド GBCAマザーファンド(ミドルリスク型) ノムラOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) ウェスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用) MA Hedge Fund Strategies Limited MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR</p>

当ファンドの概要

運用方法	<p>主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ*1、ヘッジファンド*2及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。</p> <p>*1:コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドを指します。</p> <p>*2:ヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的に金利、債券、株式、リート、為替、コモディティ等に対する裁定取引やデリバティブ取引等を積極的に活用するファンド、又は各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドを指します。</p> <p>各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>※投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。</p> <p>国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、50%未満とします。</p> <p>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p>
分配方針	<p>年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/7~2024/6)



(注1) 2019年7月~2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

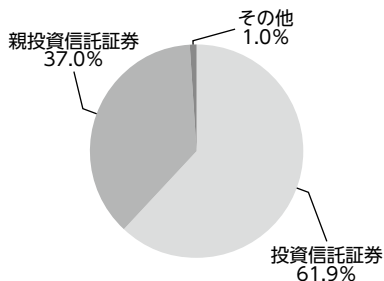
○組入上位ファンド

順位	ファンド名	当期末
		2024年7月10日
1	マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	8.4%
2	明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7.1%
3	SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	7.0%
4	世界債券総合インデックスマザーファンド	6.6%
5	ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.6%
6	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	5.1%
7	J-REITインデックス マザーファンド	4.7%
8	国内株式インデックス マザーファンド	3.7%
9	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	3.4%
10	ウェスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	3.4%
組入ファンド数		36

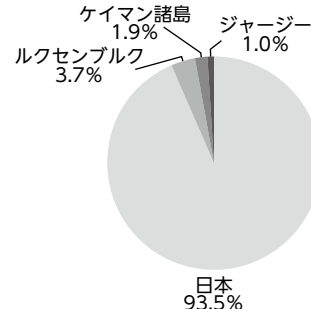
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

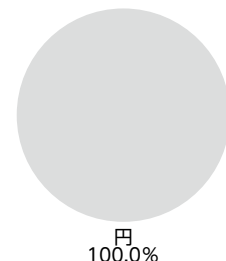
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第12期末
	2024年7月10日
純資産総額	42,668,450,855円
受益権総口数	31,715,358,388口
1万口当たり基準価額	13,454円

※当期間中における追加設定元本額は638,040,023円、同解約元本額は3,780,339,713円です。

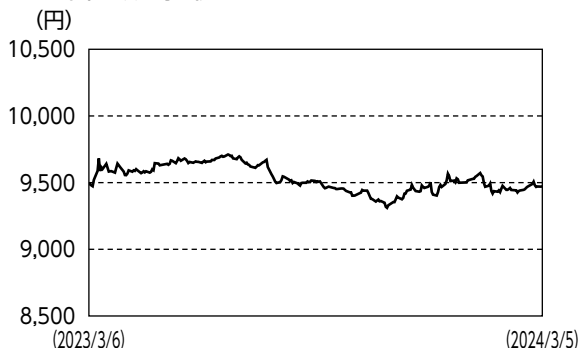
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

マニュアルFOfs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月7日~2024年3月5日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (25) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (1)
合計	29

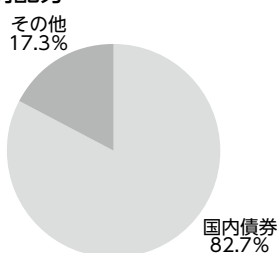
○上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	組入比率
1	第373回利付国債(10年)	固定利付国債	6.7%
2	第186回利付国債(20年)	固定利付国債	4.5%
3	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.1%
4	第16回利付国債(40年)	固定利付国債	2.5%
5	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.3%
6	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.2%

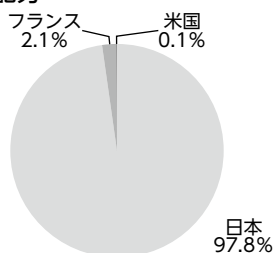
順位	銘柄名	種類	組入比率
7	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	2.2%
8	第55回利付国債(30年)	固定利付国債	1.9%
9	第26回利付国債(物価運動・10年)	物価運動国債	1.8%
10	第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	1.6%
組入銘柄数			152

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

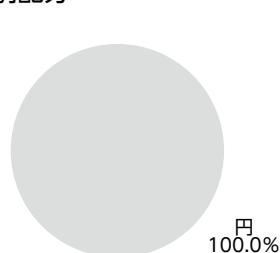
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等です。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

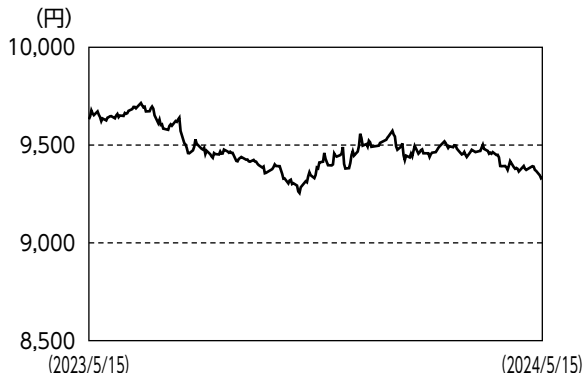
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日~2024年5月15日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (14) (1) (2)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (0) (0) (0)
合計	17

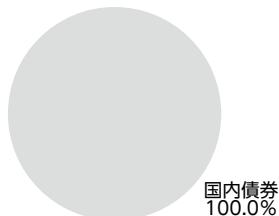
○上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	組入比率
1	第364回利付国債10年	国債	8.8%
2	第188回利付国債20年	国債	4.6%
3	第16回利付国債40年	国債	3.2%
4	第362回利付国債10年	国債	3.0%
5	第185回利付国債20年	国債	2.5%
6	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	2.5%
7	第3回野村ホールディングス無担保永久社債	社債	1.9%

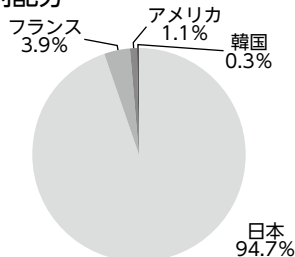
順位	銘柄名	種類	組入比率
8	第2回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.9%
9	第374回利付国債10年	国債	1.8%
10	第15回みずほフィナンシャルグループ無担	社債	1.6%
組入銘柄数			156

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

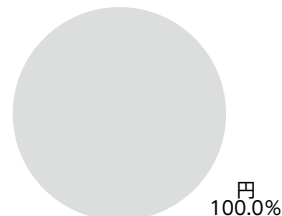
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月15日現在のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(b) その他費用の(その他)は、信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等です。
 (注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
 ※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

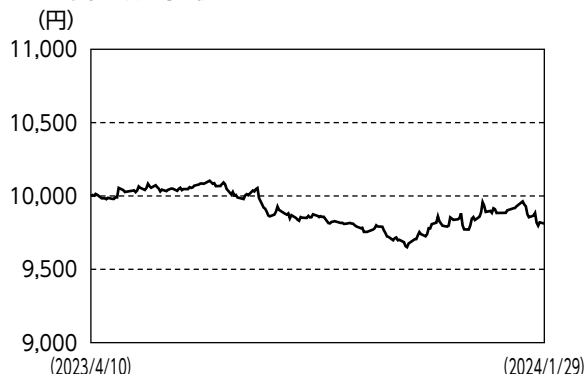
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと当社が別途計算したものです。

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	455 2年国債	日本	20.1%
2	162 5年国債	日本	4.5%
3	372 10年国債	日本	4.1%
4	186 20年国債	日本	3.9%
5	456 2年国債	日本	3.5%
6	80 30年国債	日本	2.8%

○1万口当たりの費用明細

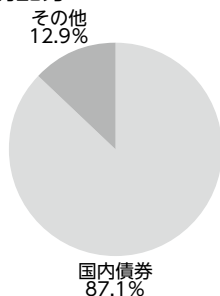
(2023年4月10日~2024年1月29日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	16円 (14) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (0) (0) (0)
合計	17

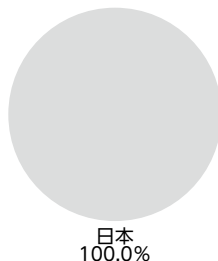
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	453 2年国債	日本	1.6%
8	166 20年国債	日本	1.2%
9	60 30年国債	日本	1.1%
10	78 30年国債	日本	1.1%
組入銘柄数		140	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、信託事務の処理等に要するその他費用です。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注4) 国内債券先物を11.5%買建てしています。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

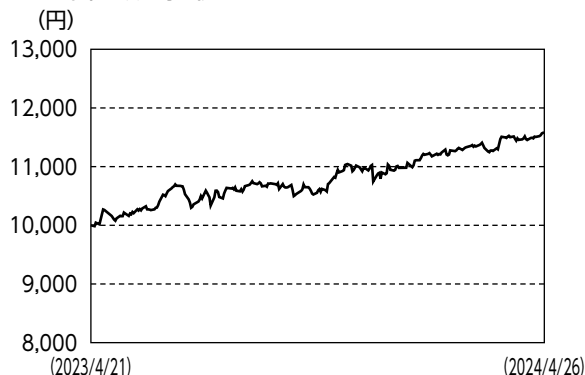
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

世界債券総合インデックスマザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日~2024年4月26日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合計	6

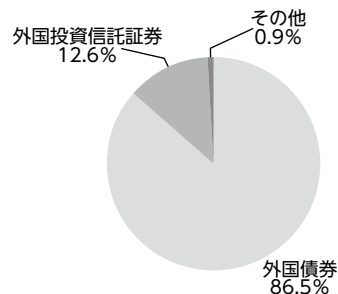
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ISHARES MBS ETF	アメリカ	12.6%
2	T 0.25% 10/31/25	アメリカ	0.4%
3	T 3.5% 09/15/25	アメリカ	0.4%
4	T 0.875% 09/30/26	アメリカ	0.3%
5	T 1.25% 04/30/28	アメリカ	0.3%
6	T 2.25% 11/15/27	アメリカ	0.3%

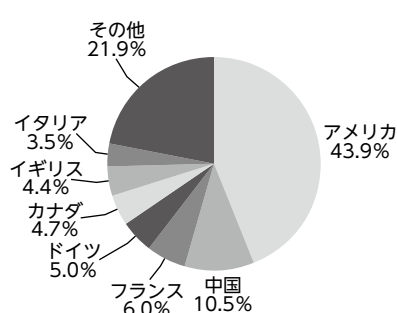
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 1.25% 08/15/31	アメリカ	0.3%
8	T 2.25% 11/15/25	アメリカ	0.3%
9	T 0.25% 06/30/25	アメリカ	0.3%
10	CGB 4.08% 10/22/48	中国	0.3%
組入銘柄数			3,093

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

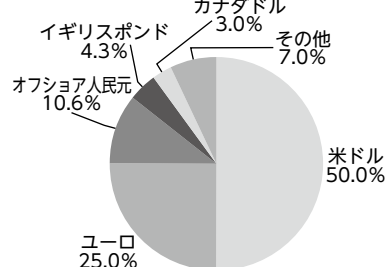
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

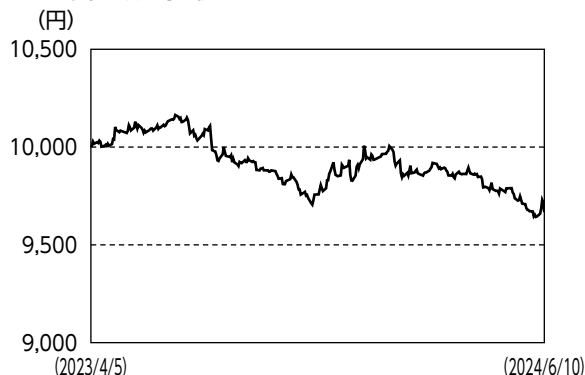
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資した
ものとして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月5日~2024年6月10日)

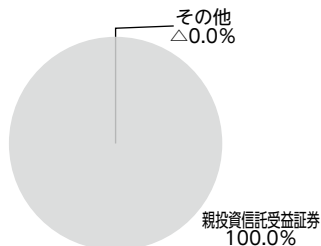
項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (25) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (0) (0) (2)
合計	32

○組入ファンド

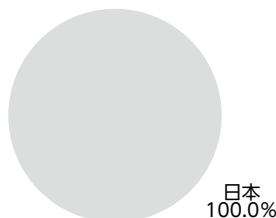
	組入比率
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド	49.8%
その他	△0.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

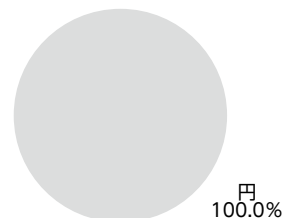
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年6月10日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息です。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

当ファンドのデータ

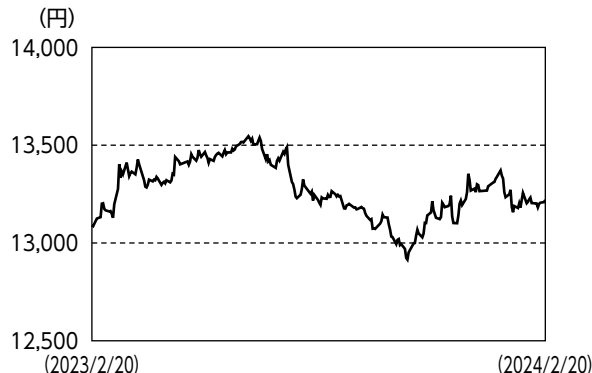
3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

— <ご参考>ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド —

※当ファンドが直接投資しているのはニッセイ国内債券アクティブプラス(POFs用)(適格機関投資家専用)ですが、その先の投資資産を表示していません。

○基準価額の推移



○上位10銘柄

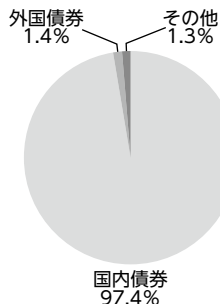
順位	銘柄名	通貨	組入比率
1	第366回 利付国債(10年)	円	3.6%
2	第358回 利付国債(10年)	円	3.4%
3	第173回 利付国債(20年)	円	1.8%
4	第149回 利付国債(20年)	円	1.7%
5	第170回 利付国債(20年)	円	1.6%
6	第353回 利付国債(10年)	円	1.5%

○1万口当たりの費用明細

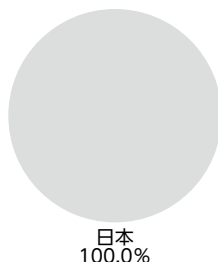
(2023年2月21日~2024年2月20日)

項目	
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)
(その他)	(0)
合計	0

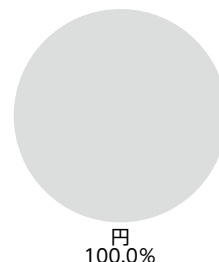
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

順位	銘柄名	通貨	組入比率
7	第166回 利付国債(20年)	円	1.5%
8	第364回 利付国債(10年)	円	1.4%
9	第176回 利付国債(20年)	円	1.4%
10	第153回 利付国債(20年)	円	1.3%
組入銘柄数			192

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年2月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(a) その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息です。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

当ファンドのデータ

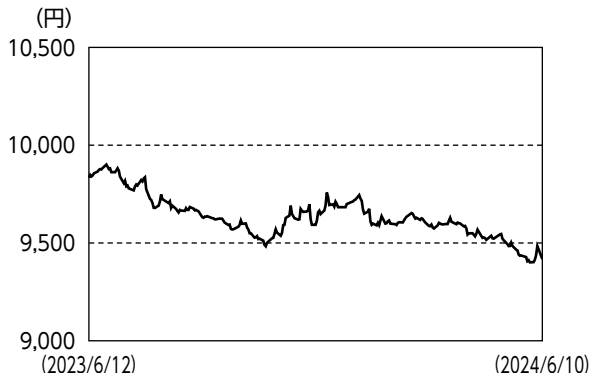
3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

— <ご参考>ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド —

※当ファンドが直接投資しているのはニッセイ国内債券アクティブプラス(POFs用)(適格機関投資家専用)ですが、その先の投資資産を表示しております。

○基準価額の推移



○上位10銘柄

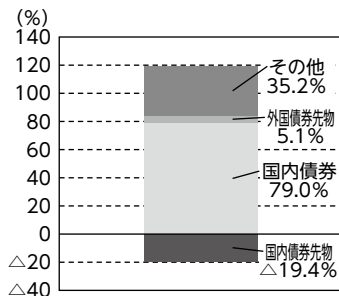
順位	銘柄名	通貨	組入比率
1	長期国債 先物 0609月 売	円	19.4%
2	第364回 利付国債(10年)	円	10.9%
3	第167回 利付国債(5年)	円	8.3%
4	第374回 利付国債(10年)	円	8.2%
5	EURO-BOBL FUTURE(FGBM) 202409 買	ユーロ	5.1%
6	第356回 利付国債(10年)	円	5.1%

○1万口当たりの費用明細

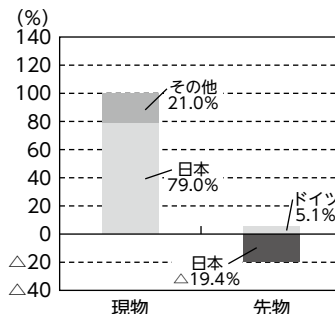
(2023年6月13日~2024年6月10日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
(b) その他費用 (保管費用 (その他))	3 (0) (3)
合計	5

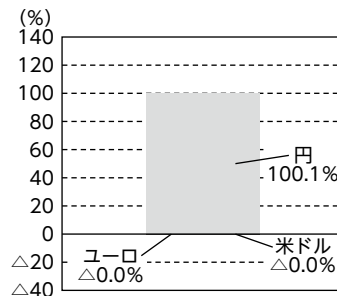
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年6月10日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(b) その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息です。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。